



信金中央金庫

SCB

SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所

ニュース&トピックス

(2017. 2. 24)

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048

URL <http://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

「全国中小企業景気動向調査」からみた中小建設業の景況感

森本 龍雄

ポイント

- 「全国中小企業景気動向調査」における中小建設業の業況判断 D. I. (業況「良い」-「悪い」) は、2009 年 6 月期の $\Delta 50.6$ ポイントを底に上昇をはじめ、2013 年 9 月期にはプラスに転換した。2016 年 12 月期はプラス 9.5 ポイントと、景況感の改善が続いている。
- 請負価格、材料価格の判断 D. I. (前期比上昇-低下) をみると、請負価格は 0 ポイント前後となっており、材料価格は依然上昇していると回答する企業の割合が高い。
- 人手過不足判断 D. I. (過剰-不足) についてみると、請負先別、地区別、規模別の全てでマイナスとなっており、人手不足感が強い状態が続いている。

※本稿は、信金中金「全国中小企業景気動向調査」をもとに作成

1. 中小建設業の業況について

東日本大震災からの復興需要に加え、国土強靱化によるインフラ整備や東京五輪開催、首都圏の再開発などを背景に、建設業への注目が集まっている。そこで、「全国中小企業景気動向調査」の結果をもとに、中小建設業の景況感を概観した。

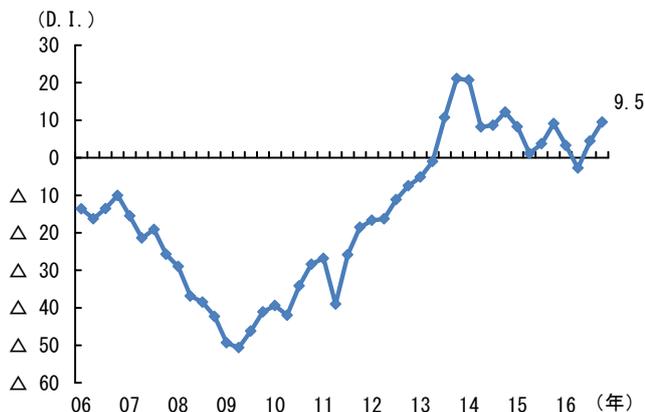
(1) 業況判断 D. I. の推移

中小建設業の業況判断 D. I. は、2009 年 6 月期の $\Delta 50.6$ ポイントを底に上昇をはじめ、2013 年 9 月期にはプラス圏に転換した (図表 1)。2016 年 12 月期ではプラス 9.5 ポイントとなり、景況感の改善が続いている。

(2) 請負価格、材料価格判断 D. I. の推移

請負価格判断 D. I. は、2009 年 3 月期以降改善傾向を示し、2013 年 9 月期にプラスに転じた (図表 2)。しかし 2014 年 3 月期の 11.6 ポイントをピークに上昇は一服し、2016 年 12 月期ではプラス 0.7 ポイントとなり、ほぼ横ばいとなっている。

(図表 1) 業況判断 D. I. の推移



材料価格判断 D. I. は、2014 年 6 月期の 53.0 ポイントから徐々に上げ幅を縮小しているものの、前期比プラス圏での推移が続いている。依然、材料価格は上昇していると回答する企業の割合が高い。

(3) 人手過不足、設備過不足判断 D. I. の推移

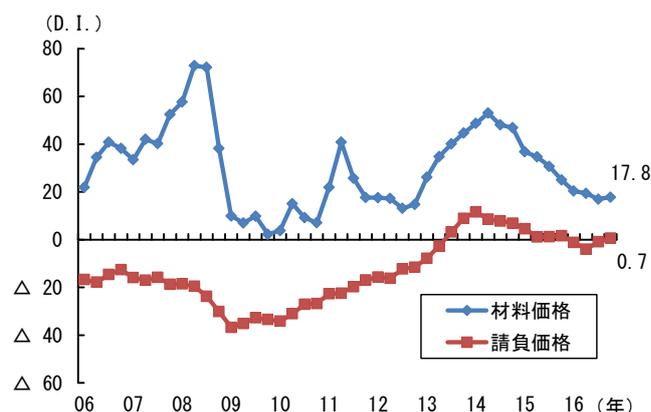
人手過不足判断 D. I. は、2011 年 9 月期以降マイナス圏での推移が続いている (図表 3)。特に 2014 年以降、アベノミクスや東日本大震災からの復興需要、東京五輪開催に向けた需要増などの影響もあつてか、歴史的にみても人手不足感は強い。

設備過不足判断 D. I. は、2010 年 9 月期以降マイナス圏で推移している。中小企業にとって設備不足と感じる割合が高いことを示している。

2. 人手不足の状況について

技能労働者の不足で入札不調や不発となる工事が発生するなど、人手不足の問題が顕在化

(図表 2) 請負価格、材料価格判断 D. I. の推移



している。そこで、「全国中小企業景気動向調査」の結果をもとに、請負先別・地区別・規模別の人手過不足の状況に注目した。

(1) 請負先別の D. I. の推移

請負先別では、全請負先でマイナスとなり、人手不足感が鮮明となっている（図表4）。なかでも、大企業からの請負でマイナス幅が最も大きく、人手不足感が強い。一方、個人からの請負はマイナス幅が小さく、相対的に人手不足感は弱いとみられる。

(2) 首都圏の D. I. の推移

地区別の人手過不足判断 D. I. のうち、今回は2020年東京五輪開催への影響などをみるため、首都圏の D. I. を抽出した（図表5）。

首都圏の人手過不足判断 D. I. は、2010年12月以降マイナス圏で推移しており、2016年12月期に $\Delta 27.0$ ポイントとなった。全国の $\Delta 32.6$ ポイントを5.6ポイント上回っており、今回の調査からは東京五輪開催への人手不足の影響は確認できなかった。

(3) 規模別の D. I. の推移

2016年12月期の規模別の人手過不足判断 D. I. は、50人以上の規模で $\Delta 45.8$ ポイントとなり、最も人手不足感が強い階層となった（図

表6）。規模に比例して人手不足感が強まる傾向を示している。

3. まとめ

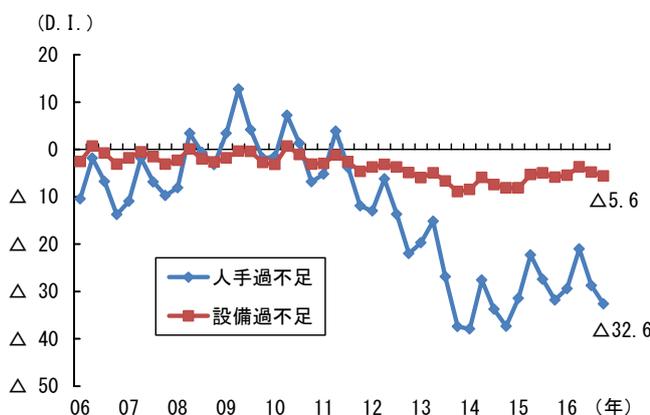
本稿では、中小建設業の業況は改善傾向を示すものの、人手不足感は歴史的にみても高い水準であることが確認された。人手不足という課題には、生産性の向上や、従業員の待遇改善、取引先業者への発注条件の改善など、業界全体で取り組むことが必要だろう。

以上

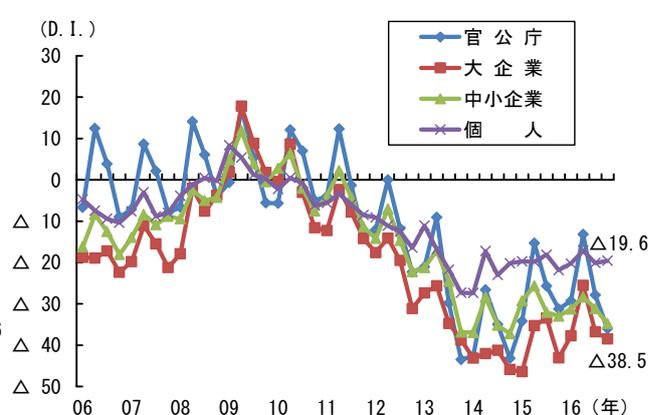
〈全国中小企業景気動向調査の概要〉

1. 調査時点：2016年12月1日～7日
2. 調査方法：全国の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴き取り」調査
3. 標本数：15,792企業（有効回答数14,245企業・回答率90.2%）
4. 分析方法：各質問事項について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断 D. I. に基づく分析
5. 地域区分：首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県を指す

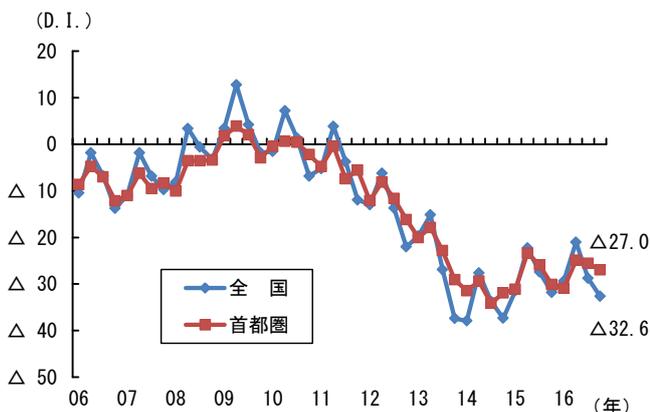
（図表3）人手過不足、設備過不足判断 D. I. の推移



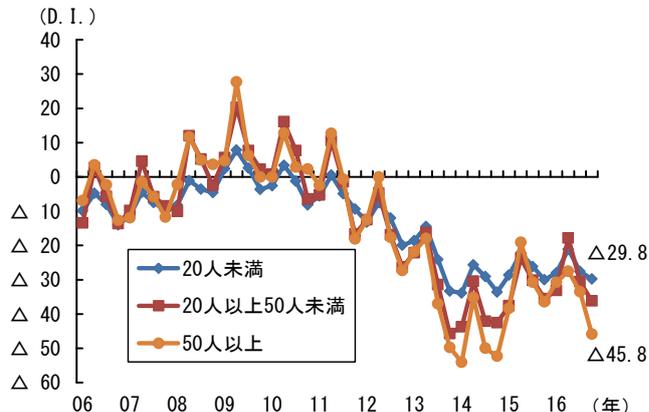
（図表4）請負先別の人手過不足判断 D. I. の推移



（図表5）首都圏の人手過不足判断 D. I. の推移



（図表6）規模別の人手過不足判断 D. I. の推移



本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。